

平成 26 年度事業活動の概況

I 通商・投資・市場対策

1. 経済連携・WTO 等対策

(1) 「国際通商投資委員会」(委員長 島田玄一郎氏 パナソニック㈱)

①広域/二国間 EPA/FTA(TPP、日・EU EPA、RCEP)交渉及び組合員企業活動に大きな影響を持つ第三国間 EPA/FTA(TTIP、AEC)交渉を通じた関税削減並びに貿易ルール作り、②WTO のプल्ली(有志国)通商交渉(環境物品自由化交渉・ITA 拡大交渉)及び紛争解決手続き、③投資協定・社会保障協定の最新動向、④APEC 首脳・閣僚会議の課題と総括等について検討を行った。

この結果、当組合が要望していた日・EU EPA 交渉における一年レビューが無事通過し、交渉が進捗するとともに、WTO プल्लीでの環境物品自由化交渉が開始された。

(2) 日豪 EPA の原産地証明制度に関する説明会

原産地規則懇話会・国際貿易円滑化委員会合同委員会において、①「日豪 EPA における原産地証明制度の概要」について経済産業省(METI)より、②完全自己証明の法令整備等の状況について財務省関税局関税課より説明を受け、意見交換を行った。

平成26年7月に署名された日豪 EPA では、その原産地証明に関して、従来の第三者証明制度に加え、オプションで、輸入者、輸出者又は生産者による完全自己証明制度が導入されることとなった。

(3) 「原産地規則懇話会」(座長 浦田秀次郎氏 早稲田大学大学院教授)

①大市場国・地域等を対象とした最近の EPA 交渉についてフォローアップを行い、②また原産地証明制度の実務、計算方式の違い、書類保存義務、交渉中及び発効済協定などに関し、意見交換を行った。

この結果、輸入者、輸出者又は生産者による原産地の完全自己証明制度が導入される場合においても、選択肢として第三者証明制度も利用したいという日本企業の要望が、日豪 EPA に取り入れられた。また、完全自己証明制度において検認を受ける場合には、必ず日本政府の介在が望ましいという日本企業の強い要望についても日豪 EPA で認められ、外交上の経路による関与がなされることとなった。

2. 通商・投資対策

(1) 「国際通商投資委員会」(委員長 島田玄一郎氏 パナソニック㈱)

①先進国(米国、EU)及び新興国(インド、中国)の通商政策、②2014 年版不公正貿易報

告書、③新興国(中国)の競争政策、ウクライナ情勢と対ロシア制裁問題の最新情勢などについて検討を行った。

この結果、米国のターゲット・ダンピング認定方法についての意見書、及び中国の外国投資法(公開意見募集稿)について、国際通商投資委員会で意見をとりまとめ、意見書を提出した。

(2) 世界の貿易・投資障壁対策

「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

(代表 紺田英哉氏 国際教養大学 理事・特任教授)

我が国 128 の貿易関係団体の協力を得て、平成 25 年 12 月初めから 26 年 1 月末にかけて実施したアンケート調査結果に基づいて、『2014 年版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望』を取りまとめ、貿易・投資障壁を国別・問題別に整理し、日本語と英語によりウェブサイトで公表するとともに、我が国政府への提言書を作成し、経済産業大臣、外務大臣、財務大臣に提出した。

本調査結果は、日 EU・EPA 等、我が国の EPA 締結交渉や投資協定締結交渉、政府間ハイレベル協議等の二国間協議などで活用された。

(3) 環境物品自由化対策

「環境物品自由化コアリッション」

(代表 島田玄一郎委員長 国際通商投資委員会)

平成 26 年より WTO プルリで交渉が開始された環境物品自由化について、我が国政府への意見具申及び交渉に参加する他の国・地域産業界との連携を図ることを目的に、我が国を代表する業界団体 8 団体並びに企業 6 社より構成される「環境物品自由化コアリッション」を創設(平成 26 年 10 月)し、当組合が事務局を担当することとなった。

WTO での交渉の都度、経済産業省より報告を受けるとともに、交渉時の産業界セッションにおいて、コアリッションメンバーである当組合、日本電機工業会、日本自動車工業会、日本電子株式会社が各国・地域の交渉官に対しプレゼンテーションを行った。

(4) 通商・投資情報の提供

米州、欧州、アジアの通商政策、通商・投資規則及び運用の変更、関税、保護主義的措置の動向や WTO での通商課題への取組みに関する情報を現地弁護士が収集し、世界通商投資情報として毎日、組合員に提供した。また、重要国である中国の通商政策については、現地において最新動向をフォローし、詳細な情報を提供した。

(5) 海外現地対策

ブリュッセル事務所において、①日 EU・EPA に関する政策動向及び規制協力、②欧州の貿易及び関税モニタリング調査、③EU/ロシア関係及びウクライナ関連動向、④ドイツ・イン

ダストリー4.0 動向等に関し、「EU 通商政策情報」等で情報提供した。

また、国内において、当組合ブラッセル事務所長の一時帰国の際、「欧州政治経済情勢と政策動向」について(平成 26 年 7 月)、同次長一時帰国の際、「EU 政策動向及び JBCE の主な活動」について(平成 27 年 2 月)、それぞれ報告会を開催した。

日機輸中国代表から、香港の政治制度改革を巡る集会・抗議活動状況、四中全会の評価、ラオス北部における中国の影響、中国雲南省とベトナムの国境等について情報提供を行うとともに、「中国の政治経済と地域発展戦略の動向」を報告した(平成 27 年 2 月)

3. 国際税務・知財対策

(1) 「国際税務研究会」(座長 菖蒲静夫氏 キヤノン(株))

①税源浸食と利益移転(BEPS)(多国籍企業が種々のタックスプランニングにより税源を侵食し、より有利な税務措置を享受できる場所へ利益を移転させていること)に関する事例分析及び多国籍企業の税務戦略、②インドネシア、マレーシアにおける最新の移転価格税制への対応、③クロスボーダー(越境)役務提供取引に対する消費税課税の課題、④BEPS 行動 13(移転価格の文書化の見直し)の解説、インド、中国税制の最新動向等について情報提供及び検討を行った。

また、BEPS の問題に関し、平成 26 年 2 月の行動計画 13(移転価格文書化と国別報告)に続き、4 月に行動計画 1(電子経済の課税上の課題への対処)に対して OECD 租税委員会へコメントを提出した。

さらに、平成 27 年度税制改正に関して、我が国の課税問題に関し、①法人所得課税の実効税率引下げ、②租税条約締結・改正の促進、③外国子会社合算税制における軽課税国判定基準の引下げ、④日本貿易保険(NEXI)特殊会社化に伴う税制措置等の 41 項目の要望を経済産業省へ提出した。

さらに、租税条約の締結・改正に関して、①今後の租税条約改正に向けた新たなポイント等に関する組合員意見を関係当局に対し提言するとともに、②最近の国際課税に関する問題や取組みについて経済産業省より講師を招き、講演を行った。

成果として、①平成 26 年度税制改正における復興特別法人税の 1 年前倒し廃止、②総合主義(外国法人の課税にあたり、全ての日本の源泉所得を総合して課税対象とする)から帰属主義(日本国内に所在する事業拠点に帰属する所得の全てを課税対象とする)への移行等が実現、また、③平成 27 年度税制改正大綱に法人実効税率の引下げ、④外国子会社合算税制における軽課税国判定基準の引下げ(20%以下→20%未満)、日本貿易保険の特殊会社化における非課税措置等が盛り込まれた。租税条約については、スウェーデンとの改正条約(平成 26 年 10 月)、UAE との新規条約(平成 26 年 12 月)、イギリスとの改正条約(平成 26 年 12 月)が発効した他、マカオ(平成 26 年 5 月)、オマーン(平成 26 年 9 月)、バージン諸島との情報交換協定発効(10 月)等が実現した。

(2) 「知的財産権問題専門委員会」(委員長 外川英明氏 中央大学法学部特任教授)

①アップル対サムスン訴訟、その他重要判決と米国特許訴訟改革法の行方、②AIA(米国発明法)改正後の制度運用の最新状況、③米国ソフトウェア関連発明の最高裁重要判決と実務上の対策、④ブラジル特許法の特徴と実務上の留意点、⑤知財紛争の解決過程で直面した問題、⑥標準必須特許をめぐる華為(ファーウェイ)対 IDC 事件の中国広東省高級人民法院判決の分析、⑦中国におけるライセンス問題、⑧東南アジアの知財概況、⑨「技術の標準化と特許」の FRAND 宣言(自社の知財権を第三者に許諾する場合、公正、合理的かつ非差別的な条件で許諾することを保証する宣言)特許権に基づく差止請求権および損害賠償請求権の行使(アップル vs. サムスン事件等)、⑩平成 26 年特許法等の一部を改正する法律等について分析・検討を行った。

成果として、「中国職務発明条例草案(送審稿)」、「中国特許権侵害紛争案件審理の法律適用の若干問題に関する解釈(二)(公開意見募集稿)」及び「中国商標の権利付与・権利確定に係わる行政案件審理の若干問題に関する規定(公開意見募集稿)」に対し、本委員会での検討の意見を取り纏め、中国政府及び中国最高裁判所に提出した。

また、中国改正商標法及び実施細則(平成 26 年 4 月より施行)に対する本委員会のこれまでの要望(条文の明確化や規定の適正化)が多数反映された。さらに、日本政府が韓国政府に提出した建議書に、多数の要望が取り上げられた。その他、日本(日系)企業が中国商標実務への適切な対応を図るための資料として『中国商標法逐条解説～第三次改正完全対応版』を発行した。

4. 新興国等市場対策

(1) 「エマージング市場委員会」(委員長 奥住直明氏 ㈱東芝)

①ASEAN の長期展望と日本企業の戦略、②アフリカ主要国に対する欧州主要国・企業の受注戦略、③新興国市場創造のためのイノベーションと戦略設計思想、④ASEAN・南アジアのビジネス環境の見方、⑤メコン地域諸国の事業環境とミャンマーの活用、⑥最近の中東情勢と今後の展望、⑦メキシコの経済情勢、投資・事業環境、市場動向、⑧今後の中国経済・中国市場の見方、⑨バングラデシュの工業化と機械産業の動向、⑩海外事業を成功させるためのリスクマネジメント、⑪日露経済関係の展望、⑫インドネシアの最新動向等について報告を行い、海外新興国市場への対応戦略を検討した。また、「バングラデシュの投資・市場環境と南アジア地域協力連合(SAARC)の利用可能性」について専門調査機関に委託し、調査・分析を行った。

成果として、日本企業にとって重要な中国、ロシア、メキシコ、インドネシア、バングラデシュ等の国々や、アジア、中近東、アフリカ等の地域経済圏で対処すべき課題や投資・市場戦略、新興国での事業対応にとって不可欠なリスクマネジメントのあり方等について、迅速かつ的確な情報を提供することができた。

(2) 「成長市場対策委員会」(委員長 清水正孝氏 シャープ㈱)

①韓国企業の躍進とその成長要因の探索、②サブサハラ諸国の市場環境と日本企業の事業機会、③タイの軍事クーデター後の政治・経済・外交情勢、④中国の商標法制度改正、独禁法違反取り締まりに係る最新事情、⑤パキスタンの最新政治、経済、ビジネス動向、⑥新しい時代を迎えたグローバルリスクと危機管理等のテーマで講演会を実施し、市場対応策等を検討した。また、「カンボジアにおける機械産業の生産、販売環境」について現地調査を実施し、報告書にまとめ組合員企業に提供した。

成果として、日本企業にとって対策が求められる中国の商標法制度改正や独禁法違反問題等について最新情報を提供したほか、アフリカ、パキスタン、カンボジア等、新興国のビジネス環境について、政治、経済動向を含む総合的な情報を提供し、同市場の将来性や課題について検討することができた。

II. 国際競争力強化対策

1. 国際競争力強化対策

(1) 「機械産業国際競争力委員会」(委員長 林由紀夫氏 ダイキン工業㈱)

1) 日米欧アジア機械産業の国際競争力分析

円高是正、企業業績回復下における「日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状(2013年(平成25年)9月期～2014年(平成26年)8月期)」を分析し、課題と提言をとりまとめ、組合員等に報告書を配布するとともに経済産業省で報告会を開催した。

今回の分析では、我が国機械産業の国際競争力は着実に高まったものの、米欧アジア企業が、それ以上に競争力を高めたために、4年連続で最下位となったことが明らかになり、その調査内容は新聞(日経産業)等にも数回にわたり取り上げられた。

2) グローバル競争を勝抜く戦略・組織の検討

委員会において①「新興国市場を勝抜く要件～市場・マーケティング・技術・組織戦略」、②「知能化と社会システム連携時代のクルマ関連事業戦略」、③「平成26年度ものづくり白書」、④「グローバル競争を勝抜くITプラットフォーム戦略」、⑤「移行期の日本企業の国際経営」、⑥「中国企業、グローバル化への挑戦」、⑦「台湾エレクトロニクスメーカー ～その強さの背景を考える～」、⑧「世界の経営学からみた日本企業の競争力向上への示唆」、⑨「中国企業のイノベーションと日本企業国際競争力強化への示唆」、⑩「ITを活かすものづくり」について、第一線の大学教授やコンサルタント等から報告があり、対応等を検討した。特に新たな経営学による国際競争力強化への試みや台湾、中国企業の強さの背景については、組合員企業から高い関心が寄せられた。

3) 日米欧独韓中の国際競争力強化政策

米欧独韓中の国際競争力強化政策に関し、四半期ごとに現地において最新動向を情報

収集・分析して関係組合員及び政府関係者に情報提供した。

(2) 情報収集・提供

世界の IT 関連機器・サービス、重電・産業機械、環境関連機器、医療機器・システム、環境・再生エネルギープロジェクトの需要・生産・販売・技術に関する最新動向を世界の情報が集まる米国において情報収集・分析し、「世界機械需要フロントライン」(月 2 回)として、組合員に配信した(589 名)。また、「国際競争力強化エグゼクティブセミナー」(平成 26 年 6 月 約 100 名参加)、「2014 年(平成 26 年)版通商白書・ものづくり白書セミナー」(平成 26 年 8 月 約 70 名参加)を開催した。

2. 国際物流円滑化対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅氏 富士通㈱)

委員会において、①輸出入申告先官署の見直し一元化、②輸出入申告の 24 時間化、③航空貨物保安制度見直しによる影響、④貿易手続きシステムのあり方等を検討した。また、通関関係書類の電子化・ペーパーレス化に向け NACCS のシステム(輸出入・港湾関連情報処理システム)更改に向けた検討が進む中で、今後の貿易管理制度の方向性を踏まえ、荷主にとって望ましい貿易手続きシステムのあり方について、本委員会有志と財務省関税局によるワーキンググループを立上げ、NACCS の課題等について検討した。

その結果、①輸出申告の効率・簡素化に向けた「申告官署の一元化」にかかる当組合要望が内閣府規制改革実施計画(平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定)に盛り込まれ、平成 29 年度までに実現することとなった。また、財務省関税局では、「申告官署・通関業制度のあり方に関する検討会」の報告書(平成 26 年 6 月)において、通関業者の営業区域制限の廃止が通関業制度改革の基本的方向とされ、また AEO 輸出入申告にかかる非蔵置官署への申告(船積港を所轄する税関だけでなく、工場等自社施設を所轄する税関を含め、任意の税関への申告が認められる)も認められることとなり、通関関係書類の電子化・ペーパーレス化と併せ平成 29 年度までに順次実施することが確定した。その他、申告官署の一元化と併せ関税局に要望し実施が確定していた「電子輸出入申告の 24 時間化」(「日本再生加速プログラム」(平成 24 年 11 月 30 日 閣議決定))が、平成 26 年 10 月に導入された。

(2) 「国際物流円滑化関西委員会」(委員長：前委員長退任のため調整中)

①「国際コンテナ戦略港湾政策の意義」、「平成 26 年度阪神港におけるインセンティブの概要」、「物流部門における安全保障輸出管理」について専門家による講演会を行い、意見交換を行った。②WTO 貿易円滑化協定、コンテナ重量測定に関する SOLAS(海上人命安全)条約改正など、輸出促進に関わる国際物流関連動向についての最新情報を提供した。

Ⅲ. 海外環境・製品安全対策

1. 環境対策（補助事業）

(1) 「グローバル環境対策委員会」（委員長 名倉誠氏 パナソニック㈱）

「環境政策動向専門委員会」（委員長 浦元博司氏 ㈱リコー）

「環境法規専門委員会」（委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機㈱）

1) 有害物質規制対策

①EU では RoHS(有害物質規制)指令の制限物質追加や適用除外用途の見直し、REACH(化学物質管理)規則の SVHC(高懸念物質)や認可・制限物質の追加、ナノマテリアル規制動向、内分泌かく乱物質規制動向、②米国では TSCA(有害物質規制法)の改正動向、フタル酸規制動向、カリフォルニア州の労働者・消費者向け有害物質警告表示規制、③その他、台湾における電池規制及び RoHS 規制動向、ロシア関税同盟における RoHS 規制動向、メキシコ鉛規制等の諸動向について情報収集・提供を行い、組合員企業の化学物質規制対応の一助とした。

2) 廃棄物リサイクル対策

①EU では改正 WEEE 指令(廃電気電子機器指令)の FAQ(頻繁に尋ねられる質問)動向、廃電池指令の FAQ 動向、フランスのリサイクルマーク、②アジアでは中国の WEEE 動向(WEEE 処理目録公布)、韓国の資源節約とリサイクル促進法施行令の包装材表示改正、ベトナム WEEE の実施動向、③その他、ロシア廃棄物規制案、ケニア WEEE 策定動向について情報収集・提供を行い、組合員企業の製品リサイクル対応に活用した。

3) 環境配慮設計（エコデザイン）対策

海外主要国(EU、米国、カナダ、メキシコ、韓国、ベトナム、ヨルダン、南アフリカ、スイス等)の省エネ関連規制(省エネ法、エネルギーラベル等)について情報収集・提供を行い、組合員企業の製品環境配慮設計に役立てた。

4) 海外主要国の環境政策等

欧米等主要国の環境政策、特に EU における新欧州委員会の動向、循環経済パッケージ法案撤回を巡る動向、紛争鉱物規則案審議動向、2030 年気候変動・エネルギー政策枠組、北欧諸国における EU 化学物質規制強化を求める動き、環境フットプリント(原料の採取から廃棄・リサイクル(再使用)まで、製品や企業活動が環境にどれだけの負荷を与えているかを定量的に示す)、グリーン公共調達等について情報収集・提供を行い、組合員企業のグローバルな環境戦略構築に貢献した。

また、「欧州・米州・中国のリサイクル規制、化学物質規制、省エネ規制等環境関連情報」について、弁護士やコンサルタントから入手した情報を随時、E メール及びウェブサイトで提供を行うと共に、情報誌「environment Update～海外環境モニタリング情報～」を隔月で作成・提供した。その他、「環境セミナー～医療・計測・分析・制御機器への RoHS 指令施行を迎えて」を開催した(平成 27 年 2 月、約 280 名参加)。

(2) 「環境問題関西委員会」(委員長 万城義晴氏 パナソニック株)

①海外の環境関連動向(米国の環境規制、自動車業界における最近の環境対応、グローバルな化学品規制、世界の電池規制、化学物質総合管理、環境フットプリント、欧州政策動向、中国の環境保護法等)について専門家による講演会を行い、意見交換を行った。②EUのREACH規則等化学品規制、RoHS指令、エコデザイン指令、環境フットプリント、米国、中国、アジア等の化学品関連、省エネ等の海外規制・政策動向及び委員会社の環境への取り組みについて情報交換を行った。

また、委員の知見を深めるため、関連施設見学会として戸松冶金株、アイシンコムセンターを見学した。

2. 製品安全基準認証対策

「基準認証委員会」(委員長 梶屋俊幸氏 パナソニック株)

①「標準化官民戦略」について経済産業省国際標準課より、②欧州のCEマーキングの改正低電圧・EMC指令の公表内容等について専門家より、それぞれ講演及び意見交換を行い、③IEC(国際電気標準会議)の電気機器適合性評価制度の動向、④CCC(中国強制認証)制度の認証円滑化の動向等について情報提供を行った。

また、「GCC(湾岸協力会議)及びサウジアラビア・UAE・クウェートの製品安全基準認証制度」について調査を行い、報告書を発刊したほか、「CEマーキングガイドブック 追補版ー新低電圧指令及び新EMC指令の解説ー」、及び欧州の「新ブルーガイド」、「改正低電圧指令」、「改正EMC指令」、「無線機器指令」の各邦訳版の作成、配布、ウェブサイトへの掲載等を行った。その他、「GCC及び中東主要国(サウジアラビア・UAE・クウェート)の製品安全基準認証制度セミナー」を開催した。(平成27年2月、約70名参加)。

3. 製造物責任(PL)対策

「海外PL委員会」(委員長 黒田晋一氏 株島津製作所)

①「中国、日本における最近のPL関連動向」、「海外PL保険の保険事故対応」、「使用説明書の国際規格」についてそれぞれ専門家による講演を行い、意見交換を行った。また、②米国、EU、中国のPL関連動向について情報交換を行うとともに、ウェブサイトに掲載し情報提供した。③「マレーシアのPL関連制度」について調査し、報告書を発刊した。

4. EU現地対策

ブリュッセル事務所が事務局を務めるJBCE(在欧日系ビジネス協議会)において、EUの環境関連法規・指令・規制(化学物質規制、有害物質規制、廃棄物リサイクル規制、環境フットプリント等)動向、ナノ材料に係る諸外国の規制動向及び安全性情報、ドイツエコラベル「ブ

ルーエンジェル」の対象製品拡大、EUの小型家電省エネ基準等、エコデザイン、省エネ・新エネ政策動向等に関して情報収集し、在欧日系企業と連携して対応策を検討した。また、環境レポートを発行し、①エネルギーラベル指令およびエコデザイン指令の一部の見直しに関する動向(続編)、②EU エコラベルの動向と今後の見直しについて情報提供した。

IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

1. PE 輸出支援対策

(1) 「プラント輸出総合対策委員会」(委員長 菊地達朗 ㈱日立製作所)

①インフラシステム輸出に係る日本政府(国土交通省、総務省、環境省等)の取組み、②国際機関(ADB:アジア開発銀行、IFC:世界銀行グループ国際金融公社等)のインフラ開発支援の現状、③民間銀行(三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行)の公的機関とのインフラ支援協力の取組み、及びブラジル(JBIC(国際協力銀行)リオデジャネイロ事務所)、バングラデシュ(JICA(国際協力機構)バングラデシュ事務所)、イラン(在イラン日本国大使館)等の主要インフラ市場について、それぞれの専門家より説明があり、意見交換を行った。

また、①石炭火力発電所建設に対する米国政府の動き等を踏まえ、関係団体と連携し、経産省に対し要望を行うとともに問題解決のための意見交換を行ったほか、②インフラシステム輸出支援に係る政府の支援策、主要公的金融機関(JICA、JBIC、NEXI(日本貿易保険)等)の支援制度等を分かり易くコンパクトに取り纏めた「インフラシステム輸出ガイドブック」を作成した。さらに、③「ODA 大綱の見直し」、「JBIC/NEXI の環境社会配慮手続きのためのガイドライン改訂」に対し、他団体と協力し、産業界の意見を取り纏め要望した。その他、④韓国プラント企業の中東地域における受注シェアが大きいことから、韓国企業及び政府の受注戦略及び最近の動向について調査をした。⑤インフラシステム輸出を支援する公的主要機関(JICA、JBIC、NEXI の3機関)の制度概要、手続き等に関する説明会(「公的金融基礎講座」)を開催した(平成27年3月、約100名参加)。

(2) JICA(国際協力機構)、JBIC(国際協力銀行)との意見交換会

①JICA との定例意見交換会を開催し、我が国のインフラシステム輸出拡大支援のためのJICA の公的金融機能の改善状況、今後の取組みについて専門家より説明を受けた。また、LCC(ライフサイクルコスト)検討会を開催し、円借款入札等に関し日本企業の技術優位性が評価される入札方式の導入等について意見交換を行った。その他、②JBIC との定例意見交換会を開催し、JBIC のインフラ支援強化の状況と今後の取組み(現地通貨建て融資、ジャパンインタレスト(我が国への被益要件)の柔軟化等)について説明を受けた。

2. PE 関連環境整備対策

(1) プラント成約統計作成

2013 年度(平成 25 年度)(通年)及び 2014 年度(平成 26 年度)(上期)海外プラント・エンジニアリング成約実績調査を集計・分析し、報告書に取りまとめた。

成果として、同調査結果がプラント関係専門誌等に掲載されるなど、プラント業界に広く利用された。

(2) プラントコストインデックス作成

「PCI・LF 委員会」(委員長 寺澤慎祐氏 三井造船株)

プラント建設に関わるプラントコストインデックス(PCI: Plant Cost Index)、及び海外ロケーションファクター(LF: Location Factor)の 2013 年(平成 25 年)確定値及び 2014 年(平成 26 年)速報値等を盛り込んだ報告書を作成し、関係組合配布した。(平成 26 年 10 月)。

V. 機種対策

1. 海外再生可能エネルギー・環境プロジェクト対策

(1) 「海外再生可能・新エネルギー対策 WG」(委員長 富田修氏 株東芝)

「水素吸蔵合金の最新動向」、「港湾におけるエネルギービジネスの可能性」、「電力貯蔵用 NAS(ナトリウム・硫黄)電池実用化例と将来展望」、「環境省の JCM(二国間クレジット制度)補助事業への参加について」及び「スマートコミュニティの現状と展望」について報告があり、意見交換を行った。また、「再生可能エネルギーの導入に向けた海外電力貯蔵ビジネスの展望」に関する報告書を取りまとめ、再生可能・新エネルギー分野及び蓄電・蓄エネルギー事業に携わる日本企業の各種ビジネス展開に役立てた。

(2) 「海外環境プロジェクト WG」(委員長 桑田康男氏 株神鋼環境ソリューション)

「最近の水ビジネス市場と主要プレーヤーの動向」、「環境省による環境関連補助事業」、「海外水ビジネスの現状と課題」、「NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)における水処理技術への取り組み」について報告があり、意見交換及び質疑応答を行った。

2. 機種別海外市場対策

(1) 「農業機械部会」(部会長 豊田佳之氏 井関農機株)

「内燃機部会」(部会長 小林直樹氏 ヤンマー株)

「インドネシアの農業機械・内燃機市場の実態」について、調査報告書を発刊し、関係組

合員に配布した。

「ベアリング部会」

「フィリピンのベアリング市場の実態」について、調査報告書を発刊し、関係組合員に配布した。

(2) 自動車関連海外市場懇談会（座長 伊藤紀忠氏 大洋㈱）

「ロシア経済の最新動向と自動車産業の現状」、「自動車リサイクルの国際展開」について専門家による講演を実施し、意見交換を行った。

(3) 工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の中国市場動向情報収集・提供

工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の機種について中国国内の市場動向、流通販売状況、中国内外企業の生産・販売状況、競合状況に関する現地情報を収集し、また、米国工作機械動向等と併せてレポートに編集して、「特定機種情報」として提供した（Eメール）（毎月）。

3. 部会共通事業

(1) 共通講演会開催

1) インド法制度セミナー

「インドにおける機械・プラント事業等のビジネスにおける法律上の留意点」、「JICA（国際協力機構）のアフリカにおける取り組み：TICAD V（第5回アフリカ開発会議）及びケニア・ナイジェリアの事例を中心に」等の講演会を開催した（平成26年5月、10月 各約60名参加）。

2) 海外安全対策セミナー

「海外に渡航・滞在する日本人の安全対策に対する外務省の取り組み」、「国際テロリズム～最近の国際テロの傾向と対策」等の講演会を開催した（平成26年6月、12月 各約30名参加）。

(2) 韓国プラント資機材調達商談会開催

韓国機械産業振興会（KOAMI）との共催で、ソウルにおいて「プラント資機材調達商談会」を開催した（平成26年10月1日開催）。日本側4社、韓国側45社参加。日本側参加社は平均15社以上と面談する等盛況な商談会となり、商談会后、見積依頼、取引商談等の成果があった。

(3) 中部地区・北陸地区業務懇談会開催

1) 中部地区業務懇談会

名古屋等中部地区に所在する組合員を対象に業務懇談会を開催し、「輸出管理責任者として最低限求められる資質とは」（第3回安全保障貿易管理専門委員会における㈱日立製

作所元輸出管理本部管理部長竹林正夫氏ご講演)について、その概要を事務局から報告するとともに、海外拠点における輸出管理について意見交換を行った。(平成 26 年 12 月 名古屋 15 名)

2) 北陸地区業務懇談会

福井、石川、富山の北陸3県所在の組合員を対象に業務懇談会を開催し、最近の輸出管理規制の動向について事務局から報告するとともに、組合員企業が抱える輸出管理の課題等について意見交換を行った。(平成 26 年 10 月 金沢 6 名)

VI. 貿易保険事業

1. 貿易保険制度改善対策

(1) 「貿易保険委員会」(委員長 菊川哲也氏 丸紅株)

「貿易保険専門委員会」(委員長 瓜阪卓司氏 双日株)

「貿易保険専門委員会プラント・エンジニアリング分科会」(座長 大益康市氏 日揮株)

①貿易保険委員会において、経済産業省より貿易保険法改正動向、パリクラブ会合の状況等について、また、日本貿易保険(NEXI)より貿易保険制度・運用改善状況、引受基準の変更等について報告があり、意見交換を行った。②貿易保険専門委員会において、平成 26 年 10 月実施の NEXI 制度改正案(重大な内容変更、事故・回収制度等)の他、新・増加費用(テロ等)保険(案)について検討を行い、NEXI との意見交換及び要望を行った。③JBIC/NEXI 環境社会配慮ガイドラインの改訂に関し、産業界事前打合及びコンサルテーション会合に参加し、産業界としての意見要望を行った。

(2) 「貿易保険関西委員会」(委員長 近藤昇氏 伊藤忠システック株)

貿易保険制度・運用改善状況、引受基準の変更等について、日本貿易保険(NEXI)大阪支店より報告があり、意見交換を行うとともに、貿易保険委員会(東京)における検討状況について同委員会菊川委員長から報告を行った。また、専門家を講師に迎え、「海外事業を取り巻くリスクと保険」、「イラク、パキスタン、バングラディッシュ等のカントリーリスク」、「制裁をめぐるロシアの最新動向」について講演を行い、意見交換を行った。

(3) 「設備関係三輸出組合意見交換会」

包括保険制度に関する設備関係三輸出組合(鉄道車両、船舶、機械の各輸出組合)共通の問題等について、日本貿易保険(NEXI)担当者と意見交換を行った。

2. 包括保険申込業務運営

利用組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し包括保険の申込手続を行った。また、希望する組合員のために企業総合保険の代行申込手続を行った。

組合員からの包括保険申請に伴う案件相談、申請手続相談等の相談業務を行った。組合員からの相談件数:約 140 件/月(電話、メール、面談等)

3. 貿易保険普及・総合リスク対策

(1) 説明会

- 1) 包括保険の概要及び申込依頼書の記入方法、契約台帳の見方等に関する「貿易一般保険 包括保険(機械設備)実務者講習会」を東京及び大阪で開催した(平成 26 年 7 月、東京 90 名、大阪 25 名参加)。
- 2) 貿易保険の各保険種に関する「平成 26 年度貿易保険説明会」を、日本貿易保険(NEXI)及び産業界より講師を迎え開催した(平成 26 年 10 月、東京約 240 名、大阪約 90 名参加)。
- 3) 当組合の包括保険 Web サービスの概要、利用方法等に関する「JMC・包括保険 WEB サービス説明会」を東京にて開催した(平成 27 年 2 月、約 50 名参加)。
- 4) 組合員の関心の高いインド、パキスタン、バングラデシュに関する最近の投資環境等について、専門弁護士、専門家を講師に迎え、第 8 回「貿易取引リスク対策セミナー」を東京にて開催した(平成 27 年 3 月 約 25 名参加)。また、インフラ・プラントプロジェクトを取り巻くリスクとその対策をテーマに第 9 回「貿易取引リスク対策セミナー」を東京にて開催した(平成 27 年 3 月、約 60 名参加)。

(2) 利用組合員企業訪問

組合包括保険制度の説明及び改善要望のヒアリング等を目的に、組合包括保険利用組合員を訪問した(延べ約 130 社)。

(3) 個別組合員企業説明会

組合員の希望に応じ、組合包括保険制度に関する説明会を開催した(4 社)。

Ⅶ. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1) 「安全保障貿易管理専門委員会」(委員長 伊地知嗣典氏 日本電気(株))

①輸出規制品目番号(我が国の輸出規制品目リストである輸出貿易管理令別表第1および外為令別表に記載されている政省令番号)の国際化に関する今後の方針及び進め方等

について、安全保障貿易情報センター（CISTEC）の調査研究部と意見交換を行った。②本年度のリスト改正及び「防衛装備の海外移転」について経産省担当官より報告があり、意見交換を行った。③委員会参加企業の中で先進的な輸出管理の取組を行っている2社から輸出管理責任者を講師として招へいし、企業の輸出管理業務に係る経験や課題、要諦について講話頂き、意見交換を行った。また、④政省令改正に関し、組合員の意見を取りまとめパブリックコメントを経産省に提出した。⑤経産省から「安全保障貿易管理を取り巻く最近の動向」について、また、ドイツのハラルド・ホフマン弁護士から「ドイツにおけるイラン/ロシア制裁の取組」について、それぞれ講演を実施し、意見交換を行った。

(2) 「関西輸出管理委員会」（委員長 久永順郷氏 ダイキン工業株）

①最近の輸出管理を巡る動きについて、政府関係者と意見交換を行った。②「航空貨物輸出（物流と手続）」、「安全保障輸出管理を考えるために」、「国際社会と安全保障」、「企業における安全保障貿易管理」について専門家による講演会を行い、意見交換を行った。③関西国際空港輸出入業務関連施設見学会を行い、税関施設、国際貨物地区等を見学し、関西空港について説明を受けた。④政省令等改正のポイント等について最新の情報を提供した。

2. 輸出管理支援策

(1) 「輸出管理関係法令集及び関連書籍発行」

我が国の輸出管理関係法令を網羅した法令集をはじめ、以下の輸出管理関連の書籍を発行した。また、米国に関する輸出管理ニュースの日本語版を毎月発行し、米国の輸出管理動向をフォローした。

①『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集（改訂第20版）』

（平成26年11月28日発刊）

②『輸出令別表第1・外為令別表用語索引集（改訂第20版）』（平成26年11月28日発刊）

③『輸出管理関係法令の道しるべ（改訂第15版）』（平成26年11月28日発刊）

④『日本語版 EXPORT CONTROL NEWS』（月刊誌）

⑤電子ブック版『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集（改訂第20版）』

（平成26年12月19日発刊）

(2) 「輸出管理説明会・セミナー開催」

国際情勢の変化を受け、我が国においては「防衛装備移転三原則」が閣議決定され、関連の通達が公布された。また、我が国を含めた主要国が参加している「国際輸出管理レジーム」の合意を受け、規制すべき貨物及び技術に係る政省令等が改正された。そこで、経産省より担当官を招き、「安全保障貿易管理について」及び「法令遵守のポイント」を内容とする「安全保障貿易管理説明会」等を開催した。その結果、東京、大阪、名古屋の総計で約7,240名が参加した。

	説明会	開催日	開催場所・参加人数
①	安全保障貿易管理説明会	5月	東京、大阪、名古屋、 合計 約 2,480 名参加
		12月	東京、大阪、名古屋、 合計 約 1,270 名参加
		27年2月	東京、大阪、名古屋、 合計 約 1,100 名参加
	安全保障貿易管理説明会(輸出令別表第1 関連等)	8月	東京、大阪、名古屋 合計 約 2,030 名参加
②	安全保障貿易管理説明会・輸出管理セミナー	9月	大阪、名古屋 合計 約 360 名参加

(3) 「相談業務及び社内研修」

安全保障輸出管理に関する相談業務(該非判定の考え方、許可・承認申請手続、社内規程策定等)を実施した。面談、メール、電話による相談件数:約 18 件/月

また、組合員企業の安全保障輸出管理に関する社内説明会・研修会(計 42 回開催)に講師を派遣し、輸出管理制度、注意点等の説明を行ったほか、個別の相談及び社内輸出管理の問題点等についての意見交換等を行った。

3. 国際物流セキュリティ対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(前掲)

「国際物流円滑化関西委員会」(前掲)

1) 航空貨物保安制度(新 KS/RA 制度)

平成 25 年 10 月に導入された航空貨物保安制度(新 KS/RA 制度)実施による国際物流への重大な影響を懸念して、当組合では、平成 26 年 2 月に国土交通省航空局に対して、航空貨物保安体制に係る要望書を日本貿易会、電子情報技術産業協会との連名で提出した。また、航空局主催で開催された航空物流意見交換会(平成 26 年 9 月及び平成 27 年 1 月)に参加し、爆発物検査体制の充実強化、AEO 制度と新 KS/RA 制度の調和等を要望した。

2) 米国サプライチェーンセキュリティ動向

米国のサプライチェーンセキュリティプログラムの最新動向に関するセミナーを在日米国大使館後援の下、平成 26 年 5 月に開催し、米国税関当局、米国通関事情に精通した弁護士を講師として、米国の貿易手続きの大改革、米国税関の監査等について講演し、組合員実務担当者にとって有益な情報を提供した。

3) コンテナ重量測定に係る SOLAS (海上人命安全) 条約改定合意

国際海事機関(IMO)でコンテナ重量測定に関する SOLAS 条約改正が採択(平成 26 年

11月)され、平成28年7月以降、船会社に対するコンテナ貨物重量の報告義務が荷送人に課されることになったことを受け、委員会で予備的な検討を行うとともに、関係者に対して対応策を早めに示すよう国土交通省海事局に要望した。

VIII. 貿易投資基礎対策・人材育成対策

1. 総合情報提供対策

(1) JMC ジャーナル

「JMC ジャーナル(当組合会報)」を毎月発行し、世界経済・市場、通商・投資、環境・安全、国際競争力、国際物流、輸出管理、貿易保険、組合活動に関する情報を提供した(毎月900部、ウェブサイト掲載)。

(2) ウェブサイト (ホームページ)

ウェブサイトにおいて、世界経済・機械貿易動向、通商動向、世界貿易・投資障壁、海外市場情報、環境・基準認証、国際競争力、知財、国際税務等を掲載し、広く情報提供を行った。また、各種セミナー開催、書籍発行、輸出管理相談業務、海外安全サポートサービスに関する情報を提供した。

メンバーズメニュー登録については、企業訪問を通じた日機輸事業活動のPR及び新規組合加入者への事業紹介等により登録者の増加を図った(メンバーズメニュー登録者 約4,200名、アクセス件数 約18,500件/月、閲覧購読者 15名)

(3) 経済・金融動向セミナー等

関西地区組合員を対象に「経済貿易懇談会」を実施した(平成26年7月 29名参加)。また、平成26年12月には、「世界経済セミナー」を開催し、東京大学大学院伊藤元重教授より「2015年(平成27年)の我が国及び世界経済と中期的見通し」及び富士通総研柯隆主席研究員より「2015年(平成27年)の中国経済と日中関係」について講演を行った(平成26年12月 約200名参加)。

2. 貿易・投資基礎対策・海外安全サポート対策

(1) 機械輸出実務基礎講座

企業の新入社員を主な対象に①輸出取引の仕組みと輸出代金回収、②貨物保険の実務、③貨物の輸出通関手続、④安全保障輸出管理の概要をテーマに機械輸出実務基礎講座を開催した(平成26年6月、東京、大阪、名古屋、計約360名参加)。

(2) 貿易実務セミナー

企業の貿易実務担当者が貿易関連実務の基本を体系的に学ぶことができる貿易実務セミナー(初級・中級)を平成26年9月から11月にかけて開催するとともに、過去のセミナー参加者から強い開催要望を頂いていた通関手続基礎セミナー、英文契約書基礎セミナーを本年2月に、またFTA/EPA基礎セミナーを同3月に開催した。

- ①貿易実務初級セミナー(平成26年9月 東京・大阪 約120名参加)
- ②貿易実務中級セミナー(平成26年11月 東京・大阪 約70名参加)
- ③通関手続基礎セミナー(平成27年2月 東京 約60名)
- ④英文契約基礎セミナー(平成27年2月 東京 約60名)
- ⑤FTA/EPA基礎セミナー(平成27年3月 東京 約70名)

(3) 施設見学会

1) 港湾施設

- ①神戸港施設見学会(平成26年年9・11月、45名参加)
- ②東京港見学会(平成26年11月 約50名参加)

2) 空港施設

- ①関西空港見学会(平成26年6月、20名参加)
- ②成田空港見学会(平成26年11月、30名参加)

3) 生産現場

- ①日立造船(株)堺工場見学会(平成26年11月、25名参加)

(4) 海外安全サポートサービスの実施

組合員の海外危機管理対策の一助として、「JMC海外安全サポートサービス」事業を実施し、①「海外安全情報(海外感染等メディカル情報を含む)」(毎日)をメール配信したほか、②危機管理者、海外出張者・赴任者向け講習会の実施(毎月)、③海外危機管理体制診断レポート作成(随時)、④海外危機管理マニュアル作成(随時)、⑤海外安全対策の個別相談(随時)、⑥緊急事態対応アドバイス・専門サービス手配(随時)、⑦海外駐在員・出張者からの24時間電話相談、⑧中国を含むアジア主要国での日本語アテンドサービス等を提供した。

また、「海外危機管理セミナー(イスラム国等ハイリスク地域の脅威分析とテロ、誘拐対策等)」(平成26年10月 52名参加)、「ベトナム、中国の進出時と現地オペレーションの問題点と対策セミナー」(平成27年2月 45名参加)を開催し、組合員に対し、現実問題をテーマとした海外危機管理対策の具体的、実地的な情報を提供した。

3. 内外貿易統計情報の提供

1) 我が国機械貿易統計データ

我が国機械貿易統計データベースを運営し、我が国の最新の輸出入データを個別組合員の要請に基づき提供(東京:毎月11社、半期1社、大阪支部:4部会 47社)するとともに、最新の国・地域別、機種別統計をウェブサイトに掲載した。

2) 世界経済動向及び機械貿易動向

世界主要地域の毎月の経済動向を経済指標で説明した「経済データで見る世界経済動向」レポート及び最新データに基づく「機械貿易動向」レポートを作成し、関係組合員に配信した(毎月566人)。なお、平成26年6月分からは各国、地域の製品輸出の現状をより正確に反映できるよう対象国、対象製品等の分類を見直し、新分類による分析を行った。

3) 中国、ロシアの機械貿易データの提供

中国、ロシアの通関統計を各部会の機種別に編集し、四半期毎にEメール等で配信した。

IX. 運営組織の概況

1. 総会の開催状況

(1) 第138回総会

開催日 平成26年5月29日
組合員総数 248社(5月29日現在)
出席社数 207社(書面参加者151社含む)

(2) 第139回総会

開催日 平成26年11月13日
組合員総数 245社(11月13日現在)
出席社数 174社(書面参加者142社含む)

2. 監事会、理事会、運営委員会、全日本輸出組合協議会

本年度は、監事会(平成26年4月23日)、理事会(平成26年5月16日)(平成26年10月28日)(平成27年3月27日)、書面理事会(平成26年6月12日)(平成26年7月23日)(平成26年9月29日)(平成27年2月16日)を開催した。また、毎月、運営委員会(除く8月・1月休会)を開催した。その他、全日本輸出組合協議会(平成26年7月29日)を開催した。

3. 組合員の増減

平成26年度における組合員の異動は、加入2社、脱退10社があった。
平成27年3月31日現在の組合員数は、244社である。

4. 役員

(1) 理事長 宮原 賢次

(2) 副理事長

松下 正幸	齋藤 浩	山添 茂	安部 慎太郎
塩見 崇夫	北山 隆一	佐久間 浩	

(3) 専務理事 倉持 治彦

(4) 理事

朝香 聖一	有光 幸紀	安西 浩一郎	伊井 浩
飯村 幸生	伊藤 紀忠	大久保 博司	大西 朗
大橋 忠晴	奥野 嘉夫	加藤 弘	釜 和明
亀之内 孝文	川崎 秀一	神戸 司郎	喜多 敏彦
北村 彰浩	桑田 始	郡司 高志	小谷 進

小林 直樹	小林 誠	今 常嘉	齋藤 壽士
佐々木 志郎	澤 雅明	千歳 喜弘	高宮 勝也
竹澤 優	竹中 宏	田中 順	田中 信介
田村 博之	辻 孝夫	中垣 啓一	名山 理介
西村 一男	野口 一彦	橋本 弘二	畑井 利明
服部 重彦	花木 義麿	林 由紀夫	原口 淳
半田 力	坂野 和秀	藤本 哲司	船井 哲良
古澤 哲	別川 俊介	正木 浩三	松木 弘志
蓑輪 信之	三輪 芳弘	村田 純一	百瀬 泰
森下 正敏	安井 潤司	山本 正巳	山本 哲三
湯浅 良次			

(5) 監 事

井上 邦夫	中島 和彦
-------	-------

(6) 辞任役員

岩本 宏	江口 祥一郎	岡田 守行	檜尾 幸雄
金澤 健一	桑原 哲	澤山 博樹	鹿野 清
高木 重義			

(平成 27 年 3 月 31 現在)

5. 役職員数

平成 27 年 3 月 31 日現在の役職員数 48 名(有期職員含む)

6. 本部及び支部、海外事務所

(1) 日本機械輸出組合 東京本部

〒105-0011 東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号(機械振興会館 4 階)

(2) 日本機械輸出組合 大阪支部

〒541-0054 大阪府中央区南本町 3 丁目 6 番 14 号(イトゥビル)

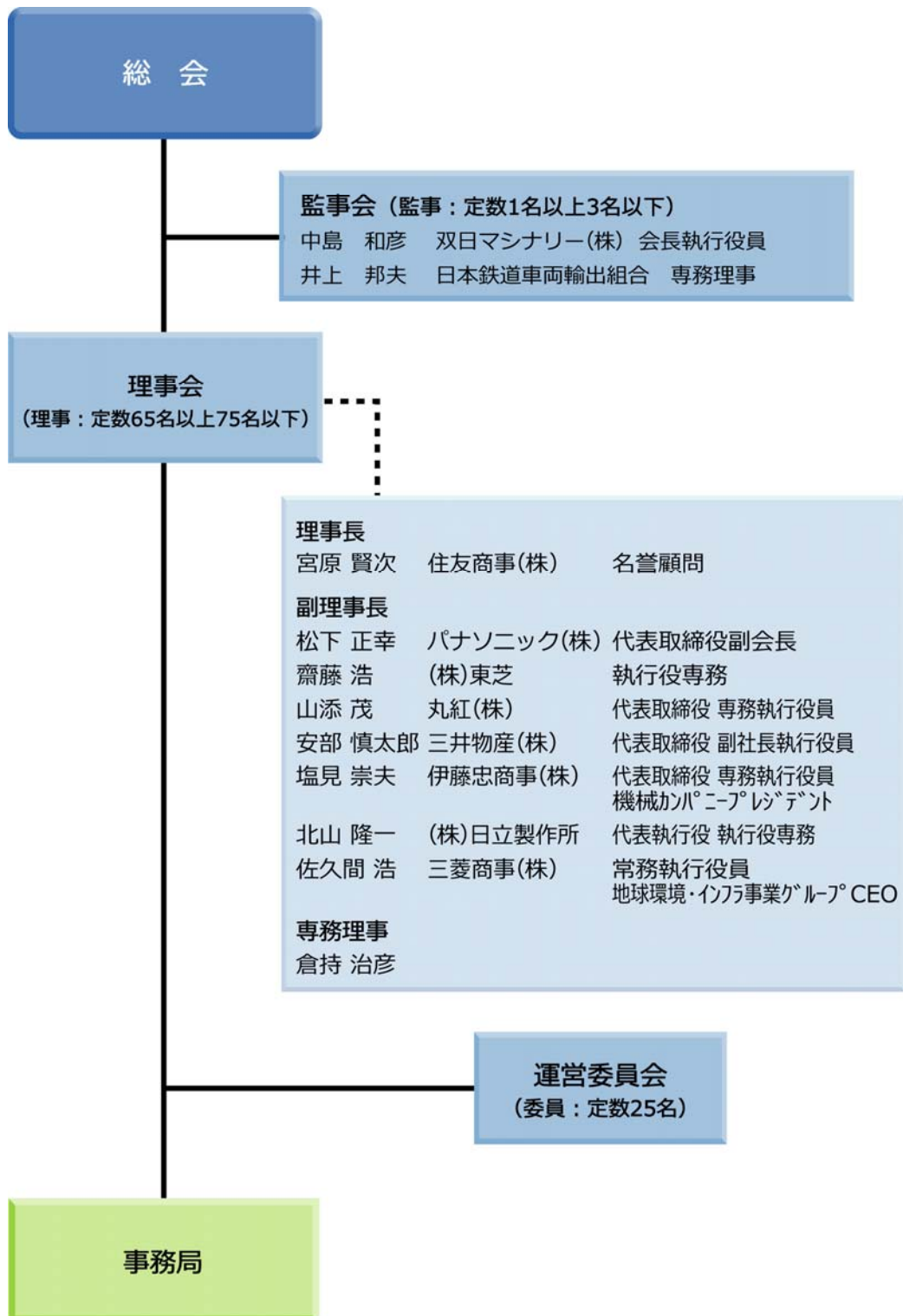
(3) 日本機械輸出組合ブラッセル事務所

Japan Machinery Center for Trade and Investment Brussels Office

Rue de la Loi 82, B-1040 Brussels, Belgium

6. 組合組織図

(1) 日本機械輸出組合(JMC)の組織について(平成27年3月31日現在)



(2) 事務局組織

